運用報告書(全体版)
満期償還

第8作成期

第14期（償還日：2016年10月21日）

パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-06
＜愛称：グッド・コアラ＞

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（バンク・キャピタル証券）
信託期間	2013年6月28日から2016年10月21日まで
運用方針	・オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・原則として、投資するバンク・キャピタル証券は、当ファンドの償還日前に初回コール（繰上）償還や定時償還を迎える銘柄とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド（PineBridge Investments Asia Limited）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要投資対象	オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-06」は、2016年10月21日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

PINEBRIDGE INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858（受付時間／9：00～17：00
（土、日、祝休日を除く））
ホームページ／http://www.pinebridge.co.jp/

目　次

◆パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-06＜愛称：グッド・コアラ＞ 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績 ････････････････････････････････ 1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移 ･･････････････････ 2
◆設定以来の投資環境 ････････････････････････････････ 3
◆設定以来の運用経過 ････････････････････････････････ 6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 ･････････････････ 10
◆売買および取引の状況 ･･････････････････････････････ 10
◆利害関係人との取引状況等 ････････････････････････････ 11
◆組入資産の明細 ･･････････････････････････････････ 11
◆投資信託財産の構成 ････････････････････････････････ 12
◆資産、負債、元本および償還価額の状況 ･････････････････ 12
◆損益の状況 ･････････････････････････････････････ 12
◆投資信託財産運用総括表 ･････････････････････････････ 13
◆毎計算期末の状況 ･････････････････････････････････ 13
◆償還金のお知らせ ･････････････････････････････････ 14

◆設定以来の運用実績

決算期		基準価額				受益者利回り	バンク・キャピタル債組入比率	債券組入比率	元本残存率
		(分配落)	税込分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%
第1作成期	2013年6月28日	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
	第 1期(2013年 9月17日)	10,124	70	194	1.9	8.6	94.6	－	99.9
第2作成期	第 2期(2013年12月16日)	10,303	70	249	2.5	9.4	98.8	－	99.4
	第 3期(2014年 3月17日)	10,320	70	87	0.8	7.4	94.5	－	99.2
第3作成期	第 4期(2014年 6月16日)	10,313	70	63	0.6	6.1	95.5	－	98.4
	第 5期(2014年 9月16日)	10,278	70	35	0.3	5.1	98.8	－	97.1
第4作成期	第 6期(2014年12月15日)	10,250	70	42	0.4	4.6	97.8	－	96.6
	第 7期(2015年 3月16日)	10,257	70	77	0.8	4.3	99.1	－	94.2
第5作成期	第 8期(2015年 6月15日)	10,211	70	24	0.2	3.9	96.9	－	93.5
	第 9期(2015年 9月15日)	10,117	70	△ 24	△0.2	3.4	95.2	－	92.6
第6作成期	第10期(2015年12月15日)	10,087	40	10	0.1	3.1	94.3	－	89.2
	第11期(2016年 3月15日)	10,047	40	0	0.0	2.8	65.3	－	83.8
第7作成期	第12期(2016年 6月15日)	10,071	40	64	0.6	2.8	71.4	15.2	81.0
	第13期(2016年 9月15日)	10,037	0	△ 34	△0.3	2.4	76.5	15.6	71.5
	(償還日)	(償還価額)							
第8作成期	第14期(2016年10月21日)	10,013.85		△23.15	△0.2	2.3	－	－	70.3

(注1)　設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2)　基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注3)　受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注4)　当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		バンク・キャピタル証券組入比率	債券組入比率
			騰落率		
第14期	(期　首)	円	%	%	%
	2016年 9月15日	10,037	－	76.5	15.6
	9月末	10,021	△0.2	－	－
	(償　還　日)	(償還価額)			
	2016年10月21日	10,013.85	△0.2	－	－

(注)　騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境　（2013年6月28日～2016年10月21日）

第1作成期（2013年6月28日～2013年9月17日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、2013年6月末の設定日から堅調に推移しました。

＜主な上昇要因＞

（期間：作成期首～作成期末）

・中国の景況感指数の改善やユーロ圏経済のリセッション（景気後退）からの脱却などを背景にリスク許容度が高まりました。

・米国ドル建ての類似投資対象の中で相対的に高い利回りを提供するオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に継続的に資金が流入しました。

・オーストラリアの銀行セクターの4-6月期決算は良好であったことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場の支援材料となりました。

第2作成期（2013年9月18日～2014年3月17日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、作成期中を通じて概ね堅調に推移（金利は低下）しました。

＜主な上昇要因＞

・9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、市場の予想に反して金融緩和縮小が見送られたことから、グローバル債券市場で債券利回りが低下しました。

・RBA（オーストラリア準備銀行）が緩和的な金融政策を維持する中、相対的に高い利回りを提供するオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に資金が流入しました。

・オーストラリアの銀行セクターの好調な7-9月期決算を背景に、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が縮小しました。

・1月初旬に発表された市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。1月下旬に中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われ、さらに利回りは低下し、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

第3作成期（2014年3月18日～2014年9月16日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、概ね狭いレンジ内での推移となりました。

＜主な上昇要因＞

（期間：2014年4月上旬～5月中旬）

・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、安全資産とされる債券市場に資金がシフトしました。

・FRB（米連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まったことや、低インフレなどを背景にECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測が高まったことが米欧の長期金利低下圧力となりました。
・グローバル債券市場で長期金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッドが縮小しました。

＜主な下落要因＞

（期間：2014年6月）
・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPI（消費者物価指数）などを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
・英国において、BOE（イングランド銀行）のカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。

（期間：2014年8月下旬～作成期末）
・米国において、FRBによる利上げ時期が市場の想定より前倒しされるとの警戒感から債券利回りが上昇しました。

第4作成期（2014年9月17日～2015年3月16日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、世界経済の先行き不透明感の拡大、米国の早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて投資家心理が悪化したことからやや軟調となる局面もありましたが、米国や欧州の長期金利が低下基調で推移する中、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされて底堅く推移しました。

第5作成期（2015年3月17日～2015年9月15日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、作成期首から4月中旬にかけては欧米の国債利回りが低下基調で推移する中、上昇する展開となりました。しかし、その後はドイツ国債利回りの上昇、FRBによる利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落を端緒とした世界的な株安などを受けて投資家心理が悪化したことから、信用スプレッドが拡大し、弱含む展開となりました。

第6作成期（2015年9月16日～2016年3月15日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、中国経済の減速懸念、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、軟調となる局面もありましたが、好需給にも下支えされて底堅く推移しました。

第7作成期（2016年3月16日～2016年9月15日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、原油価格の回復、米国利上げペースの減速示唆、ECBによる追加金融緩和などを受けた市場心理の改善を背景に上昇基調で始まりました。

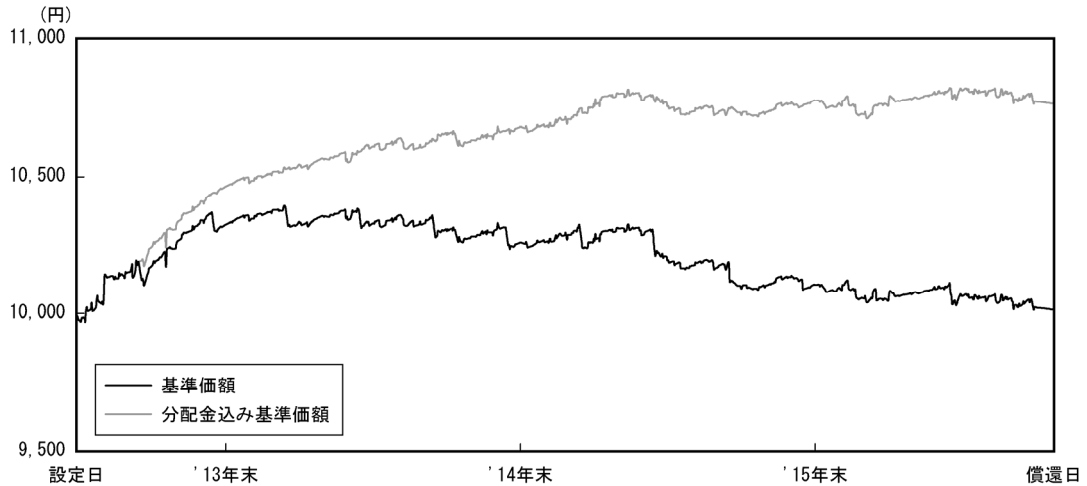
6月にはBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや各国中央銀行の金融緩和強化への期待にも下支えされ、作成期末にかけて底堅く推移しました。

第8作成期（2016年9月16日～2016年10月21日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、FRBによる利上げ前倒し観測やECBによる資産買入額の縮小観測などを受けて欧米金利が上昇したことなどから軟調となる局面もありましたが、信用スプレッドが安定的に推移したことから底堅い展開となりました。

設定以来の運用経過　（2013年6月28日～2016年10月21日）

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は運用期間中に支払われた分配金を基準価額に加算したものです。

設定日	設定来高値	設定来安値	償還日
2013年6月28日	2016年6月14日	2013年7月3日	2016年10月21日
10,000円	10,822円	9,970円	10,763.85円

※基準価額は運用期間中に支払われた分配金を含みます。

設定日10,000円でスタートした基準価額は763.85円値上がりし、償還日には10,763.85円（分配金込み）となりました。（7.6%の上昇）

第1作成期（2013年6月28日～2013年9月17日）

作成期首10,000円でスタートした基準価額は194円値上がりし、作成期末には10,194円（分配金込み）となりました。（1.9%の上昇）

＜主な上昇要因＞

（期間：作成期首～作成期末）

・中国の景況感指数の改善やユーロ圏経済のリセッションからの脱却などを背景にリスク許容度が高まりました。

・米国ドル建ての類似投資対象の中で相対的に高い利回りを提供するオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に継続的に資金が流入しました。

・オーストラリアの銀行セクターの4-6月期決算は良好であったことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場の支援材料となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年9月18日～2014年3月17日）

作成期首10,124円の基準価額は336円値上がりし、作成期末には10,460円（分配金込み）となりました。（3.3%の上昇）

＜主な上昇要因＞

・9月のFOMCにおいて、市場予想に反して金融緩和縮小が見送られたことから、グローバル債券市場で債券利回りが低下しました。
・RBAが緩和的な金融政策を維持する中、相対的に高い利回りを提供するオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場に資金が流入しました。
・市場予想を下回る12月の米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。
・1月下旬に中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われる展開となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して第2期、第3期それぞれ70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年3月18日～2014年9月16日）

作成期首10,320円の基準価額は98円値上がりし、作成期末には10,418円（分配金込み）となりました。（0.9%の上昇）

＜主な上昇要因＞

・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、安全資産とされる債券市場に資金がシフトしました。
・FRBによる緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まり、債券利回りは低下基調となりました。
・域内の低インフレなどを背景にECBが6月と9月に追加金融緩和に踏み切ったことから債券利回りが低下しました。
・グローバル債券市場で金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッドが縮小しました。

＜主な下落要因＞
・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPIなどを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
・英国において、BOEのカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。
・9月のFOMCを前に、FRBによる利上げが市場の想定より前倒しされるとの警戒感が広まり、債券利回りが上昇しました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して第4期、第5期それぞれ70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2014年9月17日～2015年3月16日）
作成期首10,278円の基準価額は119円値上がりし、作成期末には10,397円（分配金込み）となりました。（1.2%の上昇）

＜主な上昇要因＞
オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等に投資した結果、主に利息収入を得られたことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して第6期、第7期それぞれ70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年3月17日～2015年9月15日）
基準価額は、作成期首10,257円で始まり、作成期末には10,257円（分配金込み）となりました。

＜主な変動要因＞
保有しているオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、利息収入が寄与したことから作成期末の基準価額は作成期首と同水準となりました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して第8期、第9期それぞれ70円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2015年9月16日～2016年3月15日）
作成期首10,117円の基準価額は10円値上がりし、作成期末には10,127円（分配金込み）となりました。（0.1%の上昇）

＜主な上昇要因＞
当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、インカム収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して第10期、第11期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年3月16日～2016年9月15日）
作成期首10,047円の基準価額は30円値上がりし、作成期末には10,077円（分配金込み）となりました。（0.3%の上昇）

＜主な上昇要因＞
当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券が償還に伴い額面価格に収斂する動きとなったことが主なマイナス要因となりましたが、インカム収入がプラス要因となり、当作成期末の基準価額は前作成期末とほぼ同水準となりました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市場動向および残存信託期間等を勘案して第12期40円、第13期0円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年9月16日～2016年10月21日）
作成期首10,037円の基準価額は23.15円値下がりし、償還日には10,013.85円となりました。（0.2%の下落）

＜主な下落要因＞
当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、インカム収入が基準価額の主な上昇要因となり、償還日の償還価額は前作成期末の基準価額とほぼ同水準となりました。

●運用経過
保有していた証券が9月29日までに全てコール償還または定時償還し、その後ファンドの満期償還となりました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年9月16日～2016年10月21日)

項　目	第14期 (2016.9.16～2016.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	12円	0.120%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,021円です。
(投信会社)	(6)	(0.059)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(6)	(0.059)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合　計	12円	0.123%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年9月16日～2016年10月21日)

【バンク・キャピタル証券】

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ		千米国ドル －	千米国ドル － (20,729)
	ユーロ	その他	千ユーロ －	千ユーロ － (2,400)

(注1)　金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2)　単位未満は切捨て。
(注3)　(　)内は償還等による増減分です。

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千米国ドル －	千米国ドル － (4,800)

(注1)　金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2)　単位未満は切捨て。
(注3)　(　)内は償還等による増減分です。
(注4)　社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

（2016年9月16日～2016年10月21日）

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

（2016年10月21日現在）

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2016年10月21日現在)

項　　目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,089,162	100.0
投資信託財産総額	3,089,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年10月21日)

項　　目	第14期末(償還時)
	円
(A) 資産	3,089,162,466
コール・ローン等	3,089,162,466
(B) 負債	3,734,423
未払信託報酬	3,721,729
未払利息	12,694
(C) 純資産総額(A-B)	3,085,428,043
元本	3,081,160,309
償還差益金	4,267,734
(D) 受益権総口数	3,081,160,309口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,013円85銭

<注記事項>

設定年月日	2013年6月28日
設定元本額	4,381,283,404円
	第14期
期首元本額	3,134,833,183円
元本残存率	70.3%
1口当たり純資産額	1.001385円

◆損益の状況

2016年 9月16日～
2016年10月21日

項　　目	第14期	
	円	
(A) 配当等収益	4,475,368	
受取利息	3,896,889	
その他収益金	684,515	
支払利息	△ 106,036	
(B) 有価証券売買損益	△ 7,922,361	
売買益	165,640,401	
売買損	△ 173,562,762	
(C) 信託報酬等	△ 3,833,452	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,280,445	
(E) 前期繰越損益金	11,462,739	
(F) 解約差損益金	85,440	
償還差益金(D+E+F)	4,267,734	

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は740,838円です。(2016年9月16日～2016年10月21日)

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年 6月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月21日		資産総額	3,089,162,466円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,734,423円
受益権口数	4,381,283,404口	3,081,160,309口	△1,300,123,095口	純資産総額	3,085,428,043円
				受益権口数	3,081,160,309口
元本額	4,381,283,404円	3,081,160,309円	△1,300,123,095円	1万口当たり償還金	10,013.85円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 1期	4,380,781,396円	4,435,101,808円	10,124円	70円	0.7000%
第 2期	4,357,275,028	4,489,349,750	10,303	70	0.7000
第 3期	4,346,992,779	4,485,884,392	10,320	70	0.7000
第 4期	4,311,953,685	4,446,859,347	10,313	70	0.7000
第 5期	4,255,535,105	4,373,812,395	10,278	70	0.7000
第 6期	4,232,812,282	4,338,462,547	10,250	70	0.7000
第 7期	4,128,093,255	4,234,233,809	10,257	70	0.7000
第 8期	4,096,749,315	4,183,075,558	10,211	70	0.7000
第 9期	4,059,206,707	4,106,702,740	10,117	70	0.7000
第10期	3,908,496,617	3,942,673,379	10,087	40	0.4000
第11期	3,675,687,518	3,692,962,975	10,047	40	0.4000
第12期	3,550,900,710	3,575,980,967	10,071	40	0.4000
第13期	3,134,833,183	3,146,295,922	10,037	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				763.85円	2.3022%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,013円85銭

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
◇償還金に対する税金は次のとおりです。
個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。